



kikkoman

キッコーマン株式会社

証券コード 2801

第113回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2024年6月25日（火曜日） 午前10時

場 所

千葉県野田市野田250番地
当社野田本社 大会議室

目 次

P.1 第113回定時株主総会招集ご通知 P.5 株主総会参考書類

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

P.20 業績ハイライト

P.21 事業報告

P.43 連結計算書類

P.45 計算書類

P.47 監査報告書

証券コード 2801
2024年6月3日
(電子提供措置の開始日 2024年5月29日)

株 主 各 位

千葉県野田市野田250番地
キックマン株式会社
代表取締役社長 中野 祥三郎

第113回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第113回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、電磁的方法（インターネット）又は書面（議決権行使書の郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討下さいまして、3～4ページのご案内をご参照の上、2024年6月24日（月曜日）午後4時35分（野田本社営業終了時）までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスの上、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
<https://www.kikkoman.com/jp/ir/shareholder/meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、こちらからご確認される場合は、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



敬 具

記

日 時

2024年6月25日（火曜日）午前10時

場 所

千葉県野田市野田250番地
当社野田本社 大会議室

目的事項

報告事項

- 1 第107期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第107期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 株主の皆様の利便性に鑑み、電子提供措置事項のうち、特に重要な事項につきましては、書面にてお送りさせていただいております。なお、書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を書面にてお送りさせていただいております。
- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした事項であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

電子提供制度及び総会資料の書面でのお受取りについては、右記にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（電子提供制度専用ダイヤル）
0120-696-505
（通話料無料／受付時間 午前9時～午後5時（土日祝除く））



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。
議決権を行使するには、以下の3つの方法がございます。なお、当日ご出席されない場合は、事前に、②又は③の方法による議決権ご行使をお願い申し上げます。

①



株主総会に出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さい。

株主総会開催日時

2024年6月25日（火曜日）
午前10時

②



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力下さい。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後4時35分入力完了分まで

③



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示の上、ご返送下さい。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後4時35分到着分まで

→ 代理人によるご出席の場合は、代理人は当社の議決権を有する他の株主様1名のみとさせていただきます。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇 御中
株主総会日 議決権の数 XX 股
XX 年 XX 月 XX 日

1. _____
2. _____

※デザイン用QRコード
ロティンID XXXX-XXXX-XXXX-XXX
郵便番号 XXXXX

見本
〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入下さい。

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入下さい。

第1、3、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

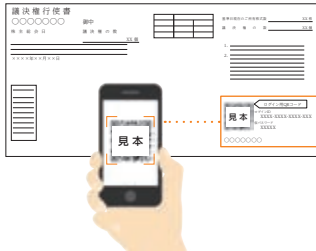
・インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、賛否の表示のない場合、「賛」の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスして下さい。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックして下さい。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法等が
ご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づく検討の結果、1株につき普通配当70円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金34円を加えた年間配当金は、前期（1株につき普通配当68円及びキッコーマン・フーズ社50周年記念配当10円）から26円増配し、104円となります。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 配当財産の種類 | 金銭 |
| 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき金70円 |
| | 総額 13,328,687,820円 |

（注）当社は、2024年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。当期（第107期）の期末配当につきましては、配当基準日が2024年3月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施いたします。

- | | |
|-------------------|------------|
| 3. 剰余金の配当が効力を生じる日 | 2024年6月26日 |
|-------------------|------------|

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役11名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者 番号	氏名		現在の当社における地位	取締役会への出席状況
1	もぎ ゆうざぶろう 茂 木 友三郎	再任	取締役名誉会長 取締役会議長	11回／11回 (100%)
2	ほり きり のり あき 堀 切 功 章	再任	代表取締役会長	11回／11回 (100%)
3	なか の しょうざぶろう 中 野 祥三郎	再任	代表取締役社長CEO (最高経営責任者)	11回／11回 (100%)
4	もぎ おさむ 茂 木 修	再任	代表取締役専務執行役員	11回／11回 (100%)
5	しま だ まさ なお 島 田 政 直	再任	取締役専務執行役員	11回／11回 (100%)
6	まつ やま あさひ 松 山 旭	再任	取締役常務執行役員	11回／11回 (100%)
7	かみ やま たか お 神 山 隆 雄	再任	取締役常務執行役員	11回／11回 (100%)
8	ふく い とし ひこ 福 井 俊 彦	再任 社外 独立	社外取締役	11回／11回 (100%)
9	いの くち たけ お 井 口 武 雄	再任 社外 独立	社外取締役	11回／11回 (100%)
10	いい の まさ こ 飯 野 正 子	再任 社外 独立	社外取締役	11回／11回 (100%)
11	すぎ やま しん すけ 杉 山 晋 輔	再任 社外 独立	社外取締役	11回／11回 (100%)
12	えん どう のぶ ひろ 遠 藤 信 博	新任 社外 独立		

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 独立役員候補者

(注) 記載してあるパーセント(%)表示は、表示単位未満を四捨五入しております。

(ご参考) 当社取締役候補者のスキル・マトリックス

	企業経営 組織経営	グローバル	財務・会計	マーケティング 営業	R & D
茂木 友三郎	○	○	○	○	
堀切 功章	○	○		○	
中野 祥三郎	○		○	○	
茂木 修	○	○	○	○	
島田 政直	○	○		○	
松山 旭	○				○
神山 隆雄	○		○		
福井 俊彦 (社外)	○	○			
井口 武雄 (社外)	○			○	
飯野 正子 (社外)	○	○			
杉山 晋輔 (社外)	○	○			
遠藤 信博 (社外)	○	○			○

候補者番号

1

も ぎ ゆ う ざ ぶ ろ う
茂木 友三郎 (1935年2月13日生)

再 任



所有する当社の株式数
987,069株
取締役会への出席状況
11回／11回

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1958年 4月	当社入社	2004年 6月	代表取締役会長CEO
1977年 3月	海外事業部長	2011年 6月	取締役名誉会長 取締役会議長 (現任)
1979年 3月	取締役	2014年 6月	公益財団法人日本生産性本部会長 (現任)
1982年 3月	常務取締役		
1985年10月	常務取締役 (代表取締役)		
1989年 3月	専務取締役 (代表取締役)		
1994年 3月	取締役副社長 (代表取締役)		
1995年 2月	代表取締役社長		

■ 重要な兼職の状況

公益財団法人日本生産性本部会長	カルビー(株)社外取締役
東武鉄道(株)社外監査役	(株)オリエンタルランド社外取締役
(株)フジ・メディア・ホールディングス社外取締役 (監査等委員)	

■ 取締役候補者とした理由

茂木友三郎氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営全般における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことにより、企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

候補者番号

2

ほりきり
堀切のりあき
功章

(1951年9月2日生)

再任



■略歴並びに当社における地位及び担当

1974年 4月	当社入社	2011年 6月	代表取締役専務執行役員
2002年 6月	関東支社長	2011年 6月	キッコーマン食品(株) 代表取締役社長
2003年 6月	執行役員		
2006年 6月	常務執行役員	2013年 6月	代表取締役社長CEO
2008年 4月	国際事業第1本部長 兼 国際事業第2本部長	2021年 6月	代表取締役会長CEO
2008年 6月	取締役常務執行役員	2023年 6月	代表取締役会長 (現任)

■重要な兼職の状況

明治安田生命保険(相)社外取締役

長瀬産業(株)社外取締役

■取締役候補者とした理由

堀切功章氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営全般における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

所有する当社の株式数
748,293株
取締役会への出席状況
11回/11回

候補者番号

3

なかの
中野しょうざぶろう
祥三郎

(1957年3月28日生)

再任



■略歴並びに当社における地位及び担当

1981年 4月	当社入社	2017年 6月	キッコーマン食品(株) 取締役専務執行役員
2008年 4月	経営企画部長		
2008年 6月	執行役員		プロダクト・マネジャー室長
2011年 6月	常務執行役員	2019年 6月	代表取締役専務執行役員
2011年 6月	経営企画室長 兼 事業開発部長	2019年 6月	キッコーマン食品(株) 代表取締役社長 (現任)
2012年 6月	CFO (最高財務責任者)	2021年 6月	代表取締役社長COO
2015年 6月	取締役常務執行役員	2023年 6月	代表取締役社長CEO (現任)

■重要な兼職の状況

キッコーマン食品(株)代表取締役社長

■取締役候補者とした理由

中野祥三郎氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営全般における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、また当社グループの戦略実現を通して企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

所有する当社の株式数
318,000株
取締役会への出席状況
11回/11回

候補者番号

4

も ぎ おさむ
茂木 修 (1967年9月2日生)

再任



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1996年 10月	当社入社	2017年 6月	取締役常務執行役員
2011年 7月	海外事業部長代理	2017年 6月	国際事業本部長（現任）
2012年 6月	執行役員	2020年 9月	KIKKOMAN FOODS, INC. 取締役CEO（現任）
2012年 6月	海外事業部長	2021年 6月	取締役専務執行役員
2014年 6月	国際事業本部副本部長	2023年 6月	代表取締役専務執行役員（現任）
2015年 6月	常務執行役員		

所有する当社の株式数
115,500株
取締役会への出席状況
11回／11回

■ 重要な兼職の状況

KIKKOMAN FOODS, INC. 取締役CEO

■ その他当社における担当

海外関係会社 担当

■ 取締役候補者とした理由

茂木修氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営及び国際事業における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、また担当部門の戦略実現を通して企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

候補者番号

5

しまだ まさなお
島田 政直 (1950年7月29日生)

再任



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1973年 4月	当社入社	2012年10月	KIKKOMAN SALES USA, INC. 取締役社長（現任）
2001年12月	KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH 代表社員	2013年 6月	取締役常務執行役員
2006年 6月	執行役員	2016年 6月	取締役専務執行役員（現任）
2009年 6月	常務執行役員		

所有する当社の株式数
16,900株
取締役会への出席状況
11回／11回

■ 重要な兼職の状況

KIKKOMAN SALES USA, INC. 取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

島田政直氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営及び国際事業における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、また担当事業の戦略実現を通して企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

候補者番号

6

まつやま あさひ
松山 旭 (1957年2月22日生)

再任



所有する当社の株式数
11,800株
取締役会への出席状況
11回／11回

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1980年 4月	当社入社	2017年 6月	キッコーマンバイオケミファ(株) 代表取締役社長
2006年 6月	研究開発本部研究開発第3部長	2018年 6月	取締役常務執行役員（現任）
2008年 6月	執行役員		
2008年 6月	研究開発本部長（現任）		
2014年 6月	常務執行役員		

■ 重要な兼職の状況

－

■ その他当社における担当

知的財産部 品質保証 バイオ事業 担当

■ 取締役候補者とした理由

松山旭氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営及び研究開発部門における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、また担当部門の戦略実現を通して企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

候補者番号

7

かみやま たかお
神山 隆雄 (1957年3月29日生)

再任



所有する当社の株式数
9,400株
取締役会への出席状況
11回／11回

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1979年 4月	当社入社	2017年 6月	常務執行役員
2008年11月	経理部長	2017年 6月	CFO（最高財務責任者） （現任）
2011年 6月	執行役員	2021年 6月	取締役常務執行役員（現任）
2011年 6月	CFO（最高財務責任者）補佐		

■ 重要な兼職の状況

－

■ その他当社における担当

システム戦略部 経理 情報システム
シェアードセンター 担当

■ 取締役候補者とした理由

神山隆雄氏を取締役候補者とした理由は、当社グループでの経営及び財務経理部門における豊富な経験に基づき、取締役としての役割を果たすことができ、また担当部門の戦略実現を通して企業価値の向上に寄与できると期待したためであります。

候補者番号

8

ふく い とし ひ こ
福井 俊彦 (1935年9月7日生)

再任

社外

独立



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1958年 4月	日本銀行入行	2003年 3月	日本銀行総裁
1986年 9月	日本銀行営業局長	2008年12月	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長（現任）
1989年 9月	日本銀行理事	2009年 6月	当社取締役（現任）
1994年12月	日本銀行副総裁		
1998年11月	(株)富士通総研理事長		
2002年 6月	当社取締役		

■ 重要な兼職の状況

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長 信越化学工業(株)社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

取締役候補者福井俊彦氏は社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、主に金融の分野で指導的な役割を果たした同氏の豊富な経験と幅広い知識に基づく、大所高所からの取締役会の意思決定に対する監督を期待したためであります。

所有する当社の株式数
 5,000株
 取締役会への出席状況
 11回／11回

候補者番号

9

いの ぐち たけ お
井口 武雄 (1942年4月9日生)

再任

社外

独立



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1965年 4月	大正海上火災保険(株)入社	2007年 7月	三井住友海上火災保険(株)シニアアドバイザー
1996年 4月	三井海上火災保険(株)代表取締役社長	2008年 6月	当社監査役
2000年 6月	三井海上火災保険(株)最高経営責任者（CEO）代表取締役会長・社長	2014年 6月	当社取締役（現任）
2001年10月	三井住友海上火災保険(株)代表取締役会長 共同最高経営責任者	2018年 4月	三井住友海上火災保険(株)名誉顧問（現任）

■ 重要な兼職の状況

—

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

取締役候補者井口武雄氏は社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、主に企業経営における同氏の豊富な経験と幅広い知識に基づく、大所高所からの取締役会の意思決定に対する監督を期待したためであります。

所有する当社の株式数
 7,800株
 取締役会への出席状況
 11回／11回

候補者番号

10

いの まさこ
飯野 正子 (1944年1月2日生)

再任

社外

独立



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1991年 4月	津田塾大学学芸学部英文学科教授	2012年11月	学校法人津田塾大学理事長
2004年11月	津田塾大学学長	2013年 4月	津田塾大学名誉教授（現任）
2012年 6月	公益財団法人日米教育交流振興財団 （フルブライト記念財団）理事長	2013年 4月	学校法人津田塾大学顧問（現任）
		2018年 6月	当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

—

所有する当社の株式数
—株

取締役会への出席状況
11回／11回

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

取締役候補者飯野正子氏は社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、主に同氏の大学経営を通しての組織運営の豊富な経験と幅広い知識、そして学術研究を通しての国際的な経験と知識に基づく、大所高所からの取締役会の意思決定に対する監督を期待したためであります。

候補者番号

11

すぎやま しんすけ
杉山 晋輔 (1953年5月14日生)

再任

社外

独立



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1977年 4月	外務省入省	2016年 6月	外務事務次官
2008年 7月	大臣官房地球規模課題審議官（大使）	2018年 1月	特命全権大使アメリカ合衆国駐劄
2011年 1月	アジア大洋州局長	2021年 2月	外務省顧問（現任）
2013年 6月	外務審議官（政務）	2022年 6月	当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

(株)NTT DATA, Inc.社外取締役

早稲田大学特命教授

所有する当社の株式数
—株

取締役会への出席状況
11回／11回

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

取締役候補者杉山晋輔氏は社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、主に外交の分野で指導的な役割を果たした同氏の豊富な経験と幅広い知識に基づく、大所高所からの取締役会の意思決定に対する監督を期待したためであります。

候補者番号

12

えんどう
遠藤

のぶひろ
信博

(1953年11月8日生)

新任

社外

独立



所有する当社の株式数
一株

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1981年 4月	日本電気㈱入社	2019年 6月	日本電気㈱取締役会長
2010年 4月	日本電気㈱代表取締役執行役員社長	2022年 6月	日本電気㈱特別顧問（現任）
2016年 4月	日本電気㈱代表取締役会長		

■ 重要な兼職の状況

一般社団法人日本経済団体連合会副会長	㈱日本取引所グループ社外取締役
住友ファーマ㈱社外取締役	東京海上ホールディングス㈱社外取締役
㈱日清製粉グループ本社社外取締役	

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

取締役候補者遠藤信博氏は社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、主に企業経営における同氏の豊富な経験と幅広い知識に基づく、大所高所からの取締役会の意思決定に対する監督を期待したためであります。

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株を5株に株式分割しております。各候補者が所有する当社の株式数は、当該株式分割前の2024年3月31日現在の株式数を記載しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役候補者福井俊彦氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって15年となります。なお、同氏は2002年6月26日から2003年3月19日までの期間においても、当社の社外取締役に在任しておりました。
4. 社外取締役候補者井口武雄氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。なお、同氏は2008年6月24日から2014年6月24日までの期間において、当社の社外監査役に在任しておりました。
5. 社外取締役候補者飯野正子氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
6. 社外取締役候補者杉山晋輔氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
7. 現在社外取締役である福井俊彦、井口武雄、飯野正子及び杉山晋輔の4氏並びに社外取締役候補者遠藤信博氏の選任が承認された場合、当社は5氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続又は締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額となっております。

8. 当社は、当社の取締役及び監査役の全員と、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、同項第2号の損失を補償するためには、確定判決又は裁判上の和解の成立（これらと同等の手続的保障があると当社が認めるものを含む。）を前提とすること等、被補償者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。各候補者の再任が承認された場合、各候補者との当該補償契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者遠藤信博氏の選任が承認された場合、同様の補償契約を締結する予定であります。
9. 当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は特約部分を含め全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険契約により填補するものであり、1年ごとに更新しております。ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、次回契約更新時には、同内容での更新を予定しております。
10. 当社は、社外取締役候補者福井俊彦、井口武雄、飯野正子及び杉山晋輔の4氏を東京証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。なお、社外取締役候補者である井口武雄氏は三井住友海上火災保険㈱の名誉顧問であり、当社グループは三井住友海上火災保険㈱と損害保険の取引がありますが、当該取引は三井住友海上火災保険㈱の連結売上収益の2%未満であり、当社の定める社外役員に関する独立性基準（19ページ「社外役員の独立性基準」ご参照）を満たしております。
11. 当社は、社外取締役候補者遠藤信博氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所に対し、「独立役員」として届け出る予定であります。なお、社外取締役候補者である遠藤信博氏は日本電気㈱の特別顧問であり、当社グループは日本電気㈱とシステム関連等の取引がありますが、当該取引は日本電気㈱の連結売上収益の2%未満であり、当社の定める社外役員に関する独立性基準（19ページ「社外役員の独立性基準」ご参照）を満たしております。
12. 社外取締役候補者遠藤信博氏が社外取締役として在任している㈱日本取引所グループは、2020年10月1日に同社の子会社である㈱東京証券取引所の売買システムにおいて発生した障害により、東京証券取引所の全ての取引が終日停止したことが、金融商品取引所に対する投資者等の信頼を著しく損なうものであったとして、同年11月30日に金融庁から業務改善命令を受けました。同氏は、当該事実の発生前から、取締役会において、安定性及び信頼性の高い市場運営のあり方について適宜提言を行ってまいりました。当該事実の発生後は、㈱日本取引所グループが設置した調査委員会の委員として、本障害発生の真因、事前及び事後の対応の妥当性並びに再発防止措置等の事項に関して評価及び提言等を行うとともに、同社の取締役会において、同委員会の調査状況及び調査結果について報告しました。
13. 社外取締役候補者遠藤信博氏が社外取締役として在任している東京海上ホールディングス㈱の子会社である東京海上日動火災保険㈱は、金融庁から、同社に独占禁止法に抵触すると考えられる行為及び同法の趣旨に照らして不適切な行為並びにその背景にある態勢上の問題が認められたとして、2023年12月26日付で保険業法に基づく業務改善命令を受けました。同氏は、本件事実について事前に認識しておりませんでした。日頃から、取締役会等において内部統制の強化や法令順守等の視点に立った提言を行ってまいりました。本件事実を認識した後は、徹底した調査や真因の分析、再発防止策の策定を指示するなど、その職責を果たしております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役森孝一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

候補者	もり こういち 森 孝一 (1955年8月18日生)	再任
	■ 略歴及び当社における地位 1979年 4月 当社入社 2008年11月 内部統制部長 2012年 6月 監査役（現任） ■ 重要な兼職の状況 — ■ 監査役候補者とした理由 森孝一氏を監査役候補者とした理由は、当社経理部及び内部統制部での豊富な経験に基づき、取締役の職務の執行を監査できると期待したためであります。	
所有する当社の株式数 11,997株 取締役会への出席状況 11回／11回 監査役会への出席状況 11回／11回		

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株を5株に株式分割しております。候補者が所有する当社の株式数は、当該株式分割前の2024年3月31日現在の株式数を記載しております。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 現在監査役である森孝一氏の選任が承認された場合、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額となっております。
4. 当社は、当社の取締役及び監査役的全員と、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、同項第2号の損失を補償するためには、確定判決又は裁判上の和解の成立（これらと同等の手続的保障があると当社が認めるものを含む。）を前提とすること等、被補償者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。現在監査役である森孝一氏の選任が承認された場合、当該補償契約を継続する予定であります。
5. 当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役

員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は特約部分を含め全額会社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険契約により填補するものであり、1年ごとに更新しております。ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。現在監査役である森孝一氏の選任が承認された場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、次回契約更新時には、同内容での更新を予定しております。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2023年6月27日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された遠藤一義氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされておりますので、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

候補者

えんどう かずよし
遠藤 一義 (1948年1月20日生)

社外

独立



■ 略歴及び当社における地位

1977年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）
2002年 9月 芝綜合法律事務所パートナー（現任）

■ 重要な兼職の状況

芝綜合法律事務所パートナー

■ 補欠の社外監査役候補者とした理由

遠藤一義氏は補欠の社外監査役候補者であります。同氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての豊富な経験が、主に法令や定款の順守に係る見地から、監査役としての職務の執行に資すると期待したためであります。

所有する当社の株式数
一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 補欠の社外監査役候補者が監査役に就任する場合、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額となっております。
3. 当社は、当社の取締役及び監査役の全員と、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、同項第2号の損失を補償するためには、確定判決又は裁判上の和解の成立（これらと同等の手続的保障があると当社が認めるものを含む。）を前提とすること等、被補償者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。補欠の社外監査役候補者が監査役に就任する場合、同様の補償契約を締結する予定であります。
4. 当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は特約部分を含め全額会社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険契約により填補するものであり、1年ごとに更新しております。ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。補欠の社外監査役候補者が監査役に就任する場合、候補者は当該保険契約の被保険者となります。
5. 当社は、遠藤一義氏が社外監査役に就任した場合、同氏を東京証券取引所に対し、「独立役員」として届け出る予定であります。

ご参考

社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を定め、当社と利害関係のない独立した社外役員を選任することとしており、全ての社外取締役、社外監査役を東京証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。なお、社外役員の独立性に関する基準においては、当該社外役員が次の各項のいずれにも該当してはならないとしております。

- (1) 現在又は過去において、当社グループ会社の業務執行取締役、その他の業務を執行する役員、従業員等である者
- (2) 現在又は過去5年間に於いて、二親等内の親族（以下「近親者」という。）が当社グループ会社の業務執行取締役、その他の業務を執行する役員、従業員等である場合
- (3) 現在又は過去3年のいずれかの事業年度において、当社連結売上収益の2%以上を占める取引高を有する企業の業務執行取締役、その他の業務を執行する役員、従業員等である者
- (4) 現在又は過去3年のいずれかの事業年度において、社外役員の本籍企業の連結売上収益の2%以上を占める取引高を当社グループ会社と有し、社外役員が当該本籍企業の業務執行取締役、その他の業務を執行する役員、従業員等である者
- (5) 当社グループ会社から、現在又は過去2年のいずれかの事業年度において、年間1,000万円以上の報酬を受領するコンサルタント、会計士、弁護士等の専門的サービス提供者
- (6) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接に保有する者、又は企業の場合はその取締役、監査役、会計参与、業務を執行する役員、従業員等である者
- (7) 当社グループ会社が総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接に保有する企業の取締役、監査役、会計参与、業務を執行する役員、従業員等である者
- (8) 当社グループ会社から現在又は過去3年の事業年度の平均で、年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する理事又はその他業務を執行する者
- (9) 社外役員の本籍組織が、その年間総収入の30%を超える寄付又は助成を当社グループ会社から受け、社外役員が当該組織の業務を執行する理事又はその他業務を執行する者
- (10) 当社との間で取締役又は監査役を相互に派遣している会社の役員、従業員等である者
- (11) その他当社との間に重要な利害関係がある者
- (12) 上記(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9)に規定する者の近親者

以 上

業績ハイライト

売上収益

6,608億35百万円

前期比106.8%

事業利益

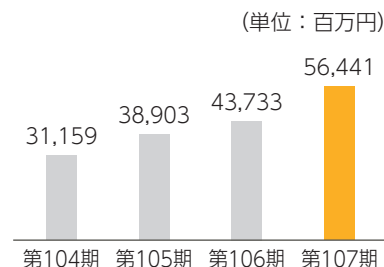
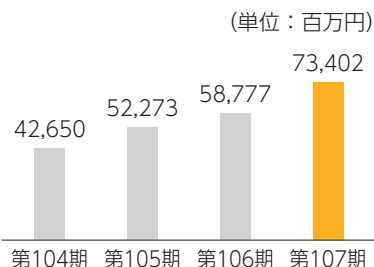
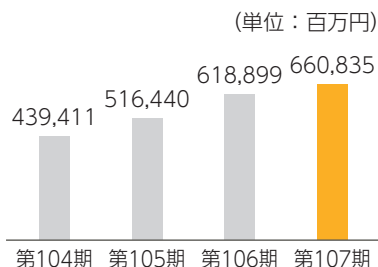
734億2百万円

前期比124.9%

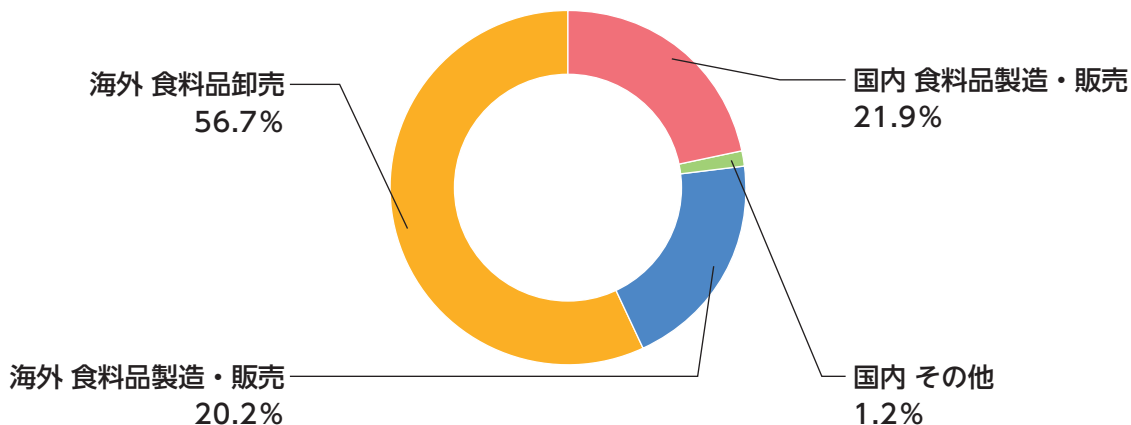
親会社の所有者に帰属する当期利益

564億41百万円

前期比129.1%



事業別売上収益構成比



(注) 上記の売上収益構成比は、各事業間の取引を相殺消去した後の数値にて表示しております。

事業報告 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、全体的には持ち直しております。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品が堅調に推移し、国内全体で前期の売上を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに全体として好調に推移し、前期の売上を上回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上収益は6,608億3千5百万円（前期比106.8%）、事業利益は734億2百万円（前期比124.9%）、営業利益は667億3千3百万円（前期比120.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は564億4千1百万円（前期比129.1%）となりました。

売上収益

6,608億35百万円

前期比106.8%

事業利益

734億2百万円

前期比124.9%

営業利益

667億33百万円

前期比120.5%

親会社の所有者に帰属する当期利益

564億41百万円

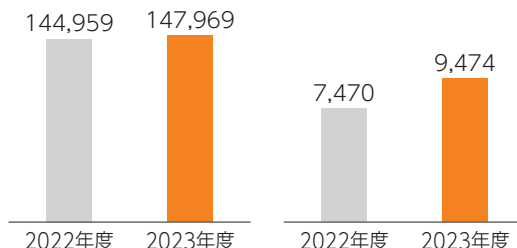
前期比129.1%

各事業別の業績の概要は次の通りであり、各事業の主要な事業内容については、31ページに記載の通りであります。

国内

食料品製造・ 販売事業

売上収益（単位：百万円） 事業利益（単位：百万円）



しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続することにより、「いつでも新鮮」シリーズが前期を上回りましたが、「特選 丸大豆しょうゆ」等のペットボトル品が前期を下回り、家庭用分野全体として前期を下回りました。加工・業務用分野は、外食店を中心に需要が回復し、前期を上回りました。また、家庭用しょうゆは2023年4月、加工・業務用しょうゆは2023年8月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

食品部門

つゆ類は、「濃いだし本つゆ」等が前期を下回り、全体として前期を下回りました。たれ類は、業務用分野が伸びました。また、「超焼肉のたれ」が順調に伸長したため、前期を上回りました。「うちのごはん」は、前期を下回りました。デルモンテ調味料は、前期を上回りました。また、ぽんず類は2023年4月、つゆ類は2023年4月及び2023年8月、たれ類及び「うちのごはん」は2023年8月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。





飲料部門

豆乳飲料は、1 L 容器の売上が前期を下回り、全体として前期を下回りました。また、豆乳飲料は2023年4月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが堅調に推移し、全体として前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

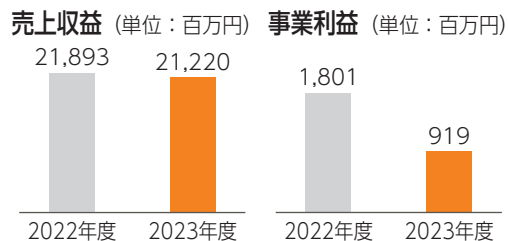


酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」や高付加価値商品の「米麹こだわり仕込み本みりん」等が堅調に推移し、加工・業務用分野も外食店を中心に需要が回復したため、前期を上回りました。ワインは前期を下回りました。また、本みりんは2023年8月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定、ワインは2023年10月に酒税の税率改正と原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,479億6千9百万円（前期比102.1%）、事業利益は94億7千4百万円（前期比126.8%）と、増収増益となりました。

その他事業

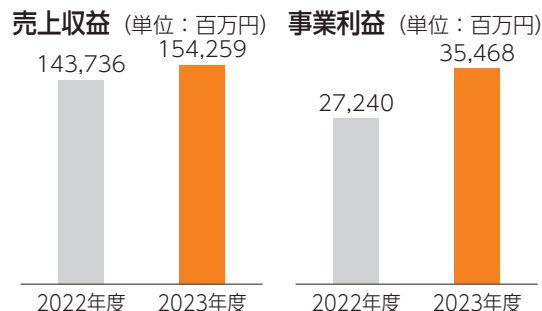


当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。臨床診断用酵素、ヒアルロン酸は前期の売上を下回りました。運送事業は前期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 その他事業の売上収益は212億2千万円（前期比96.9%）、事業利益は9億1千9百万円（前期比51.0%）と、減収減益となりました。

海外

食料品製造・ 販売事業



しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料等の拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、オランダ等で前年を上回り、全体では前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピン等で売上を伸ばし、全体では前期の売上を上回りました。この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。部門全体で前期の売上を上回りました。

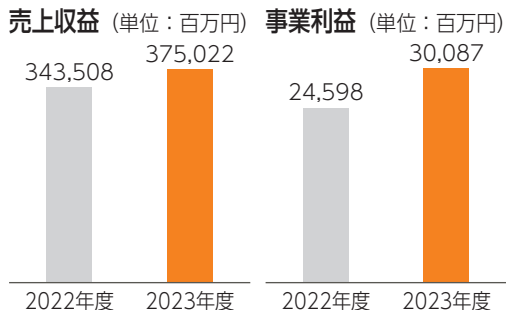


その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しておりましたが、2023年6月30日に ALLERGY RESEARCH GROUP, LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日に、COUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。部門全体では出資持分譲渡の影響もあり、前期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,542億5千9百万円（前期比107.3%）、事業利益は354億6千8百万円（前期比130.2%）と、増収増益となりました。

食料品卸売事業



当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。この結果、卸売事業全体では、前期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は、3,750億2千2百万円（前期比109.2%）、事業利益は300億8千7百万円（前期比122.3%）と、増収増益となりました。



■ 事業別売上収益金額

事業別名称	当 期	前 期	対前期	
	2023年4月1日～ 2024年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日	金 額	前期比
国内 食料品製造・販売事業	百万円 147,969	百万円 144,959	百万円 3,009	% 102.1
国内 その他事業	21,220	21,893	△672	96.9
海外 食料品製造・販売事業	154,259	143,736	10,523	107.3
海外 食料品卸売事業	375,022	343,508	31,514	109.2
調整額	△37,636	△35,197	△2,439	—
合 計	660,835	618,899	41,935	106.8

(2) 設備投資等の状況

当期中において実施した設備投資等の総額は435億円で、その主なものは次の通りであります。

■ 当期中において継続中の主要設備

国内 食料品製造・販売事業	キッコーマンフードテック(株)	新工場建設
海外 食料品製造・販売事業	KIKKOMAN FOODS, INC.	第3工場建設

(3) 資金調達の状況

当期中において、長期借入、増資又は社債発行等による大規模な資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

2018年に当社グループは「グローバルビジョン2030」を策定いたしました。これは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示したものです。「キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」、「世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する」、「キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく」という3つの「目指す姿」を実現することを通じて、企業価値を向上させてまいります。

「グローバルビジョン2030」の実現に向けて、2022年度を初年度とし、2024年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。中期経営計画における連結業績目標は、売上成長率（為替差除き）年平均5%以上、事業利益率10%以上、ROE11%以上であり、重点課題は「環境変化に対応し、成長の継続と収益力向上」、「事業活動を通じ、社会課題解決に貢献」であります。

海外については、しょうゆ部門は引き続き、主要市場の深耕と新規市場の開拓をすすめ、さらなる成長を果たしてまいります。

北米では、今後もキッコーマンしょうゆの価値を訴求していき、安定成長を続けてまいります。欧州では、市場の拡大をめざし、中長期的な需要拡大に向けて取り組んでまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により、アセアンにおいては2桁成長の軌道に乗せてまいります。さらに、南米市場やインド、アフリカ地域の開拓をすすめてまいります。

東洋食品卸売事業では、これまで市場環境の変化に適切に対応することで順調に成長してきましたが、今後も、業務用市場と家庭用市場とのバランスの良い事業構造への転換や販売体制の強化をすすめ収益力を向上させ、事業の推進力を高めてまいります。

国内については、収益力向上に取り組んでまいります。ITやデジタル等の技術も活用することにより、お客様への提供価値を高め、高付加価値化や生産性向上を図ってまいります。しょうゆやつゆ類、たれ類、うちのごはん等のしょうゆ関連調味料を合わせたカテゴリーのNo.1ブランドとして、市場に存在感を示してまいります。豆乳においては、No.1ブランドとして需要を創造し市場を牽引するとともに、生産効率及び収益力を向上させてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野への投資を中心に、生産性向上・効率化、新規事業・商品開発、社会課題の解決等、企業価値向上のための投資とともに株主還元も行っております。また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率を上げることで、ROE向上に取り組んでまいります。

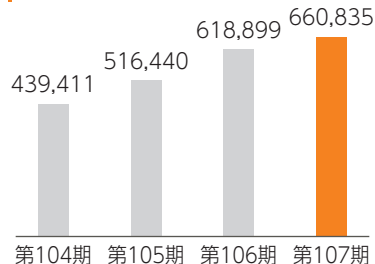
当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、社会課題を解決する中で事業機会を見つけていくことにより企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために「地球環境」「食と健康」「人と社会」の3つを重要分野と定め、取り組みをすすめております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

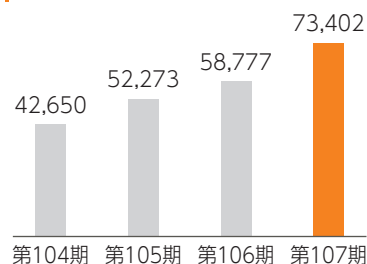
区 分	第104期 (2021年3月期)	第105期 (2022年3月期)	第106期 (2023年3月期)	第107期 (当期) (2024年3月期)
売上収益 (百万円)	439,411	516,440	618,899	660,835
事業利益 (百万円)	42,650	52,273	58,777	73,402
営業利益 (百万円)	41,672	50,682	55,370	66,733
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,159	38,903	43,733	56,441
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	32.46	40.59	45.67	59.19
資産合計 (百万円)	438,508	503,061	566,385	667,877
資本合計 (百万円)	313,514	363,907	416,969	498,255
1 株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	321.02	373.63	428.78	516.42

- (注) 1. 当社は2021年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
2. 基本的 1 株当たり当期利益及び 1 株当たり親会社所有者帰属持分の数字は、表示単位未満を四捨五入しております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり当期利益及び 1 株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

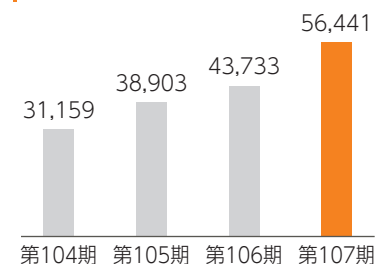
売上収益 (単位：百万円)



事業利益 (単位：百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位：百万円)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
キッコーマン食品(株)	百万円 5,000	% 100.0	食料品の製造及び販売
キッコーマンビジネスサービス(株)	百万円 100	100.0	グループ共通の間接業務の提供
キッコーマンバイオケミファ(株)	百万円 100	100.0	医薬品、各種酵素、化成品等の製造及び販売
日本デルモンテ(株)	百万円 10	100.0	調味料、飲料等の製造及び販売
マンズワイン(株)	百万円 900	100.0	ワイン、その他酒類の製造及び販売
JFCジャパン(株)	百万円 228	100.0 (29.8)	食料品、雑貨類の輸出入及び販売
キッコーマンフードテック(株)	百万円 10	100.0	調味料の製造
北海道キッコーマン(株)	百万円 350	100.0	調味料の製造
流山キッコーマン(株)	百万円 300	100.0	みりん、その他酒類の製造
埼玉キッコーマン(株)	百万円 10	100.0	密封包装食品の製造
テラヴェール(株)	百万円 350	100.0	ワイン、その他酒類の輸入及び販売
宝醤油(株)	百万円 100	56.1	調味料の製造及び販売
キッコーマンソイフーズ(株)	百万円 3,585	100.0	豆乳飲料等の製造及び販売
日本デルモンテアグリ(株)	百万円 10	100.0	農産品及び農業用資材の販売
総武物流(株)	百万円 60	100.0	運送業及び倉庫業
(株)総武サービスセンター	百万円 13	100.0	製造作業受託及び業務請負業
KIKKOMAN FOODS, INC.	千米ドル 6,000	100.0	調味料の製造
KIKKOMAN SALES USA, INC.	千米ドル 400	100.0	調味料の販売
JFC INTERNATIONAL INC.	千米ドル 1,760	100.0	食料品、雑貨類の輸出入及び販売
JFC INTERNATIONAL (CANADA) INC.	千カナダドル 4,535	100.0 (100.0)	食料品の輸入及び販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
KI NUTRICARE, INC.	千米ドル 49,692	% 100.0	栄養補助食品、健康食品の製造及び販売会社の持株会社
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	千ユーロ 12,705	100.0	調味料の製造
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH	千ユーロ 255	100.0	調味料の販売
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	千ユーロ 1,500	100.0 (13.7)	食料品、雑貨類の輸入及び販売会社等の持株会社
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	千シンガポールドル 7,500	100.0	調味料の製造
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	千シンガポールドル 500	100.0	調味料の販売
PT.KIKKOMAN AKUFOOD INDONESIA	百万インドネシアピア 10,000	70.0	調味料の製造及び販売
DEL MONTE ASIA PTE LTD	千米ドル 240	100.0	デルモンテ製品の販売
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	百万タイバーツ 850	98.6 (98.6)	デルモンテ製品の製造
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	千オーストラリアドル 500	100.0	調味料の販売
JFC HONG KONG LIMITED	千香港ドル 600	100.0 (70.0)	食料品、雑貨類の輸入及び販売
JFC AUSTRALIA CO PTY LTD	千オーストラリアドル 250	100.0 (75.0)	食料品、雑貨類の輸出入及び販売
JFC (S) PTE. LTD.	千シンガポールドル 7,200	100.0 (60.0)	食料品、雑貨類の輸入及び販売
亀甲万（上海）貿易有限公司	千人民元 3,000	100.0	調味料の販売
統萬股份有限公司	千台湾元 120,000	50.0	調味料の製造
統万珍極食品有限公司	千人民元 300,000	50.0	調味料の製造及び販売
昆山統万微生物科技有限公司	千人民元 91,056	50.0	調味料の製造及び販売

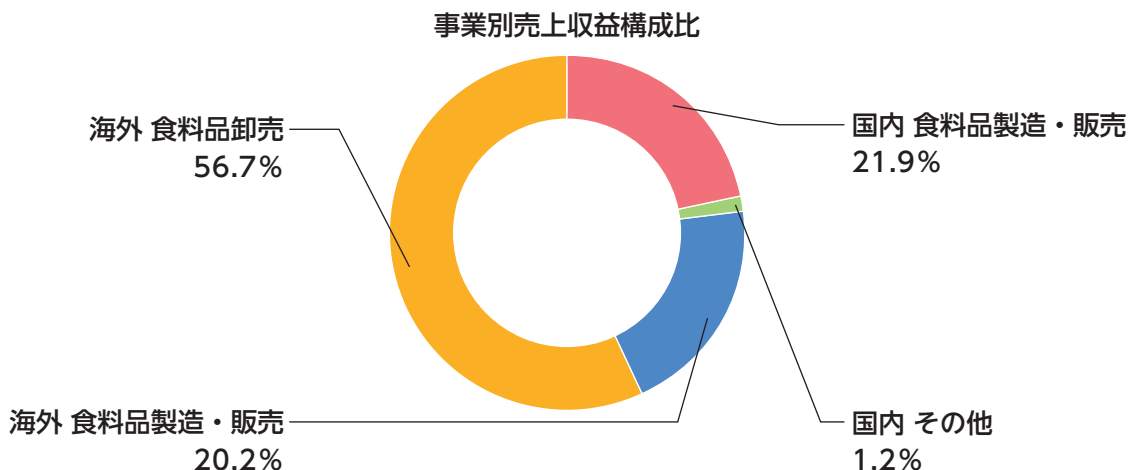
(注) 1. 出資比率の（ ）内は間接保有を内数で示しております。

2. 当社は、2023年7月にKI NUTRICARE, INC.が保有するCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

3. 当社は、2023年9月開催の取締役会において、KI NUTRICARE, INC.を解散及び清算することを決議いたしました。

(7) 主要な事業内容

事業別名称	区分	主要な商品又は役務	売上収益 構成比
国内 食料品製造・販売事業	しょうゆ部門	キッコーマンしょうゆ ヒゲタしょうゆ 等	21.9
	食 品 部 門	キッコーマンつゆ類、たれ類 デルモンテ調味料 等	
	飲 料 部 門	豆乳飲料 デルモンテ飲料 等	
	酒 類 部 門	マンジョウみりん マンズワイン、輸入酒類 等	
国内 その他事業		臨床診断用酵素、衛生検査薬、ヒアルロン酸 等 不動産賃貸事業 運送事業 グループ会社内の間接業務の提供 等	1.2
海外 食料品製造・販売事業	しょうゆ部門	キッコーマンしょうゆ 等	20.2
	デルモンテ部門	デルモンテ缶詰、調味料 等	
	その他食料品部門	健康食品 等	
海外 食料品卸売事業		東洋食品 等	56.7



(注) 上記の売上収益構成比は、各事業間の取引を相殺消去した後の数値にて表示しております。

(8) 主要な営業所及び工場等

① 当社

本 店 野田本社 千葉県野田市野田250番地
 営業所 東京本社（東京都港区）
 研究所 中央研究所（千葉県野田市）

② 子会社

キッコーマン食品(株)	本 店	千葉県野田市
	工 場	野田工場（千葉県）、高砂工場（兵庫県）
	営 業 所	本社（東京都）、北海道支社（北海道）、東北支社（宮城県）、関東支社（群馬県）、首都圏支社（東京都）、中部支社（愛知県）、近畿支社（大阪府）、中四国支社（広島県）、九州支社（福岡県） 他
キッコーマンビジネスサービス(株)	本 店	千葉県野田市
	営 業 所	本社（東京都） 他
キッコーマンバイオケミファ(株)	本 店	千葉県野田市
	営 業 所	本社（東京都） 他
	工 場	鴨川プラント（千葉県）、江戸川プラント（千葉県）
日本デルモンテ(株)	本 店	群馬県沼田市
	営 業 所	東京本社
	工 場	群馬工場、長野工場
マンズワイン(株)	本 店	東京都港区
	工 場	勝沼ワイナリー（山梨県）、小諸ワイナリー（長野県）
JFCジャパン(株)	本 店	東京都中央区
	営 業 所	大阪支店、米国支店（ワシントン州）
キッコーマンフードテック(株)	本 店	千葉県野田市
	工 場	本社工場（千葉県）、中野台工場（千葉県）、江戸川工場（千葉県）、西日本工場（兵庫県）
宝醤油(株)	本 店	東京都中央区
	営 業 所	西日本営業部（大阪府） 他
	工 場	銚子工場（千葉県）
キッコーマンソイフーズ(株)	本 店	東京都港区
	営 業 所	首都圏支社、広域支社（東京都）、近畿支社（大阪府）、中部支店（愛知県）、九州支店（福岡県） 他
	工 場	岐阜工場、埼玉工場、茨城工場

KIKKOMAN FOODS, INC.	本 社	米国ウィスコンシン州
	工 場	ウィスコンシン工場、カリフォルニア工場
KIKKOMAN SALES USA, INC.	本 社	米国カリフォルニア州
	営 業 所	サンフランシスコ、ロサンゼルス、ダラス、シカゴ、 ニューヨーク、アトランタ 他
JFC INTERNATIONAL INC.	本 社	米国カリフォルニア州
	営 業 所	サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、 ニューヨーク、アトランタ 他
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	本社・工場	オランダ
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	本社・工場	シンガポール
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	本社・工場	タイ
統萬股份有限公司	本社・工場	台湾
統万珍極食品有限公司	本社・工場	中国
昆山統万微生物科技有限公司	本社・工場	中国

(9) 従業員の状況

事業別名称	従業員数	前期末比増減
国 内 食料品製造・販売事業	2,581 名	△54 名
国 内 その他事業	565	3
海 外 食料品製造・販売事業	1,618	△299
海 外 食料品卸売事業	2,176	79
全 社 (共通)	581	17
合 計	7,521	△254

(注) 1. 当社グループからグループ外への出向者及び臨時従業員を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めて記載しております。

2. 海外 食料品製造・販売事業における従業員の減少は、主に米国における健康食品事業の譲渡に伴うものです。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
(株)みずほ銀行	百万円 2,500

(注) 上記のほか、(株)三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン12,000百万円及び(株)みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン2,000百万円があります。

2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 600,000,000株
- 発行済株式の総数 193,883,202株
(うち自己株式3,473,376株)
- 株主数 28,451名
- 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	35,519 ^{千株}	18.65 [%]
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	13,922	7.31
(株)千秋社	6,720	3.53
(株)茂木佐	6,140	3.22
明治安田生命保険 (相)	4,959	2.60
(株)引高	4,796	2.52
(有)くしがた	4,171	2.19
(株)丸仁ホールディングス	3,884	2.04
公益財団法人野田産業科学研究所	3,727	1.96
公益財団法人興風会	3,272	1.72

- (注) 1. 当社は、自己株式3,473,376株を保有しておりますが、上記上位10名からは除外して記載しております。
2. 上記の持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除した株数により算出しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (56,805株) は含んでおりません。

■ その他株式に関する重要な事項

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、2024年4月1日付で普通株式1株を5株に分割することを決議し、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款に定める発行可能株式総数を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は3,000,000,000株に、発行済株式の総数は969,416,010株となりました。

■ 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	400株	1名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告37ページに記載の通りであります。
2. 上記の株式数は、実際に交付した数であり、上記の株式数のほか、信託内で換価処分したうえで換価処分金相当額の金銭を給付した株式数は、297株であります。

3 会社の新株予約権等に関する状況

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	役位及び担当	重要な兼職の状況
取 締 役	茂 木 友三郎	名誉会長 取締役会議長	公益財団法人日本生産性本部会長 東武鉄道(株)社外監査役 (株)フジ・メディア・ホールディングス社外取締役 (監査等委員) カルビー(株)社外取締役 (株)オリエンタルランド社外取締役
代表取締役会長	堀 切 功 章	会長	明治安田生命保険(相)社外取締役 長瀬産業(株)社外取締役
代表取締役社長	中 野 祥三郎	社長CEO（最高経営責任者）	キッコーマン食品(株)代表取締役社長
代 表 取 締 役	茂 木 修	専務執行役員 国際事業本部長 海外関係会社 担当	KIKKOMAN FOODS, INC. 取締役CEO
取 締 役	島 田 政 直	専務執行役員	KIKKOMAN SALES USA, INC. 取締役社長
取 締 役	松 山 旭	常務執行役員 研究開発本部長 知的財産部 品質保証 バイオ事業 担当	
取 締 役	神 山 隆 雄	常務執行役員CFO（最高財務責任者） システム戦略部 経理 情報システム シェアードセンター 担当	
取 締 役	福 井 俊 彦		一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長 信越化学工業(株)社外取締役
取 締 役	井 口 武 雄		
取 締 役	飯 野 正 子		
取 締 役	杉 山 晋 輔		(株)NTT DATA, Inc. 社外取締役 早稲田大学特命教授
常 勤 監 査 役	森 孝 一		
常 勤 監 査 役	深 澤 晴 彦		
監 査 役	高 後 元 彦		高後法律事務所（弁護士）
監 査 役	梶 川 融		太陽有限責任監査法人会長 (株)柿安本店社外監査役 三菱鉛筆(株)社外監査役 SOMPOホールディングス(株)社外取締役（監査委員会委員）

- (注) 1. 取締役福井俊彦、井口武雄、飯野正子及び杉山晋輔の4氏は、社外取締役であります。なお、当社は4氏を東京証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。
2. 監査役高後元彦及び梶川融の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。
3. 監査役森孝一氏は、当社経理部及び内部統制部での業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役梶川融氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2023年6月27日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって、取締役山崎孝一氏は任期満了により退任いたしました。
6. 取締役井口武雄氏は、2023年6月29日付けで、㈱カネカ社外取締役を退任いたしました。
7. 監査役梶川融氏は、2023年6月26日付けで、SOMPOホールディングス㈱社外取締役（監査委員会委員）に就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と、取締役福井俊彦、井口武雄、飯野正子及び杉山晋輔の4氏並びに監査役森孝一、深澤晴彦、高後元彦及び梶川融の4氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

(3) 補償契約の内容の概要等

当社は、当社の取締役及び監査役の全員と、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、同項第2号の損失を補償するためには、確定判決又は裁判上の和解の成立（これらと同等の手続的保障があると当社が認めるものを含む。）を前提とすること等、被補償者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等（当事業年度の末日までに退任した者を含む。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は特約部分を含め全額会社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険契約により填補するものであり、1年ごとに更新しております。ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、「取締役の個人別報酬等の決定方針」（以下「決定方針」という。）を2022年4月27日開催の取締役会で決議しており、その概要は以下の通りであります。

基本報酬は、当期の各取締役の役位、職責に応じて設定されている標準月額報酬に、会社業績の評価指標と個人業績の評価指標を反映した係数を乗じて支給額を決定する。会社業績の評価指標は、主に前期の担当部門の事業利益及び連結事業利益の前々期比を用いて決定する。個人業績の評価指標は、前期の担当事業の業績評価指標（収益性、成長性、資産効率、個別課題等）、担当部門方針の達成度、定性的評価等を用いて決定する。基本報酬は、標準達成時を100%として、評価に応じて90%から110%までの範囲で変動する。基本報酬は、毎月一定の時期に定額を金銭で支給する。

賞与は、基本報酬としての月額報酬より算出される標準賞与額に、当期の連結税引前利益に鑑み、会社業績の評価指標と個人業績の評価指標を反映した係数を乗じて支給額を決定する。会社業績の評価指標は、主に当期の担当部門の事業利益及び連結事業利益の前期比を用いて決定する。個人業績の評価指標は、当期の担当事業の業績評価指標（収益性、成長性、資産効率、個別課題等）、担当部門方針の達成度、定性的評価等を用いて決定する。賞与は、標準達成時を100%として、評価に応じて25%から150%までの範囲で変動する。賞与は、定時株主総会の日を目途に金銭で支給する。

株式報酬は、株式交付信託の仕組みを活用した報酬で各取締役の役位等に応じて決定され、非業績連動の固定部分と業績連動部分から構成される。固定部分は各取締役の役位等に応じたポイントを、業績連動部分は各取締役の役位等に応じたポイントに各事業年度における会社業績の評価指標を反映した係数を乗じたポイントを算出し、支給する株数を決定する。業績連動部分における会社業績の評価指標は、連結事業利益率、連結売上収益、ESG指標等を用いて決定する。

業績連動部分は、概ね株式報酬の2/3を構成し、上記の評価に応じて0%から155%までの範囲で変動する。

株式報酬に基づき支給される株式は取締役の退任後に交付するものとし、そのうちの一部は納税資金確保の観点から金銭換価したうえで支給する。

なお、社外取締役については役割を勘案し、業績連動を行わず非業績連動の固定部分のみとする。

社外取締役を除く取締役の、基本報酬、賞与、株式報酬の構成割合は、標準達成時を100%として、概ね70%：20%：10%とする。報酬委員会は、取締役会の委任を受けて、取締役の基本報酬、賞与、株式報酬の算定方式、基本報酬と賞与の個人別の額を決定する。報酬委員会は、過半数の社外取締役と、社内取締役とで構成され、委員長は社外取締役とする。

社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は支給しておらず、固定の基本報酬と、株式報酬の非業績連動の固定部分のみとする。

社外取締役の報酬の個人別の額は、取締役会の委任を受けた報酬委員会で決定する。

2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2022年6月21日開催の第111回定時株主総会において年額8億5千万円以内（うち、社外取締役年額1億円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち、社外取締役は4名）であります。また、取締役の株式報酬は、当社が設定した信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等（執行役員等を含む）に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の交付及び給付を行うものであり、2022年6月21日開催の第111回定時株主総会において、会社が拠出する信託金の上限額は3事業年度を対象として1,200百万円以内（うち、社外取締役39百万円以内）、信託期間中に取締役等に付与するポイントの上限は3事業年度を対象として150,000ポイント（150,000株相当）（うち、社外取締役4,800ポイント（4,800株相当））と決議されております（ポイントに相当する株式数は当該決議時点のものであり、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等を行った場合は、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数を調整します。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち、社外取締役は4名）であります。

監査役の金銭報酬の額は、2022年6月21日開催の第111回定時株主総会において年額1億4千万円以内（うち、社外監査役年額5千万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち、社外監査役は2名）であります。

3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役報酬の決定についての透明性・客観性を高めるため取締役会の委任を受けて、過半数の社外取締役と社内取締役とで構成され、委員長を社外取締役とする報酬委員会が取締役の基本報酬及び賞与の算定方式、基本報酬と賞与の個人別の額を決定しております。当事業年度における報酬委員会の委員は以下の通りであります。

委員長 福井俊彦（社外取締役）

委員 井口武雄（社外取締役）、飯野正子（社外取締役）、杉山晋輔（社外取締役）、
茂木友三郎（取締役名誉会長 取締役会議長）、堀切功章（代表取締役会長）、
中野祥三郎（代表取締役社長CEO）

当社は、個人別の報酬等を決定する報酬委員会の権限が適切に行使されるよう、報酬委員会の構成につき、委員の過半数かつ委員長を社外取締役としており、当該委員会が決定する取締役の個人別の報酬等の内容は決定方針に沿った適切なものであると取締役会として判断しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)									対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬			賞与			株式報酬 (IFRS基準)			
		固定 部分	業績 連動 部分	小計	固定 部分	業績 連動 部分	小計	固定 部分	業績 連動 部分	小計	
取締役	625	373	38	412	35	105	140	29	42	72	12
(うち社外取締役)	(58)	(52)	—	(52)	—	—	—	(5)	—	(5)	(4)
監査役	91	91	—	91	—	—	—	—	—	—	4
(うち社外監査役)	(25)	(25)	—	(25)	—	—	—	—	—	—	(2)

- (注) 1. 基本報酬については、当期の各取締役の役位、職責に応じて設定されている標準月額報酬に、会社業績の評価指標と個人業績の評価指標を反映した係数を乗じて支給額を決定しております。会社業績の評価指標は、当社の事業内容及び経営課題に鑑み、主に2022年度の担当部門の事業利益及び連結事業利益の前期比を用いて決定しております。個人業績の評価指標は、2022年度の担当事業の評価指標（収益性、成長性、資産効率、個別課題等）、担当部門方針の達成度、定性的評価等を用いて決定しております。会社業績評価と個人業績評価のウエイトは50：50となっております。標準達成時を100%として、評価に応じて90%から110%までの範囲で変動します。なお、基本報酬に係る会社業績の評価指標である2022年度の連結事業利益は587億7千7百万円（前期比112.4%）でした。
2. 賞与については、基本報酬としての月額報酬より算出される標準賞与額に、当期の連結税引前利益に鑑み、会社業績の評価指標と個人業績の評価指標を反映した係数を乗じて支給額を決定しております。会社業績の評価指標は、当社の事業内容及び経営課題に鑑み、主に当期の担当部門の事業利益及び連結事業利益の前期比を用いて決定しております。個人業績の評価指標は、当期の担当事業の業績評価指標（収益性、成長性、資産効率、個別課題等）、担当部門方針の達成度、定性的評価等を用いて決定しております。会社業績評価と個人業績評価のウエイトは50：50となっております。標準達成時を100%として、評価に応じて25%から150%までの範囲で変動します。なお、賞与に係る会社業績の評価指標である2023年度の連結事業利益は734億2百万円（前期比124.9%）となり、また連結税引前利益は756億5百万円（前期比124.4%）となりました。
3. 賞与の固定部分と業績連動部分の内訳は、2024年5月下旬開催の報酬委員会で賞与の個人別支給額が決定した際に最終確定をいたします。表に記載の金額は会社業績と個人業績が標準的な場合を想定した見込額を記載しております。
4. 株式報酬については、固定部分は各取締役の役位等に応じたポイントを、業績連動部分は各取締役の役位等に応じたポイントに各事業年度における会社業績の評価指標を反映した係数を乗じたポイントを算出し、退任後に支給する株数を決定しております。なお、会社業績の評価指標は、当社グループ全体の業績向上をめざすインセンティブとする観点から、連結事業利益率、連結売上収益、ESG指標等を用いており、2024年度を最終年度とする中期経営計画に係る各事業年度の目標に対する実績等に応じて付与ポイントを決定しております。なお、2023年度の連結事業利益率は11.1%、連結売上収益は6,608億3千5百万円となりました。
5. 株式報酬の付与ポイントは、2024年5月下旬開催の報酬委員会で2023年度業績に応じて最終確定をいたします。表に記載の金額は業績見込みにより算定した付与ポイントに係る費用計上額を記載しております。
6. 取締役には退任取締役1名が含まれております。

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者又は社外役員等との重要な兼職に関する事項

各社外役員の重要な兼職の状況につきましては、「4 (1)取締役及び監査役の氏名等」に記載の通りであり、当社との間に特別な関係はありません。

② 当期における主な活動状況

	取締役会における発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要	取締役会への 出席状況
取締役 福井 俊彦	当期開催の取締役会11回全てに出席し、主に金融の分野で指導的な役割を果たした同氏の豊富な経験と幅広い知識に基づく、客観的な視点、大所高所からの幅広い発言を行いました。また、当期中に開催された4回全ての指名委員会に出席し、指名委員会委員長として委員会運営に主体的に臨み、公正な委員会運営を主導し、役員人事等を取締役に答申しました。さらに、当期中に開催された3回全ての報酬委員会に出席し、報酬委員会委員長として委員会運営に主体的に臨み、役員の評価とそれに基づく報酬の決定を主導しました。	11回／11回 (100%)
取締役 井口 武雄	当期開催の取締役会11回全てに出席し、主に同氏の企業経営における豊富な経験と幅広い知識に基づく、大所高所からの視点による発言を行いました。また、指名委員会委員として当期中に開催された4回全ての指名委員会に出席し、役員人事等について公正な意見や提言を行いました。さらに、報酬委員会委員として当期中に開催された3回全ての報酬委員会に出席し、役員の評価とそれに基づく報酬の決定プロセスで公正な意見や提言を行いました。	11回／11回 (100%)
取締役 飯野 正子	当期開催の取締役会11回全てに出席し、主に同氏の大学経営を通しての組織運営の豊富な経験及び学術研究を通しての国際的な経験と幅広い知識に基づく、大所高所からの視点による発言を行いました。また、指名委員会委員として当期中に開催された4回全ての指名委員会に出席し、役員人事等について公正な意見や提言を行いました。さらに、報酬委員会委員として当期中に開催された3回全ての報酬委員会に出席し、役員の評価とそれに基づく報酬の決定プロセスで公正な意見や提言を行いました。	11回／11回 (100%)
取締役 杉山 晋輔	当期開催の取締役会11回全てに出席し、主に外交の分野で指導的な役割を果たした同氏の豊富な経験と幅広い知識に基づく、客観的な視点、大所高所からの幅広い発言を行いました。また、指名委員会委員として当期中に開催された4回全ての指名委員会に出席し、役員人事等について公正な意見や提言を行いました。さらに、報酬委員会委員として当期中に開催された3回全ての報酬委員会に出席し、役員の評価とそれに基づく報酬の決定プロセスで公正な意見や提言を行いました。	11回／11回 (100%)

	取締役会及び監査役会における発言状況	取締役会への出席状況
		監査役会への出席状況
監査役 高後 元彦	当期開催の取締役会11回及び監査役会11回全てに出席し、主に同氏の弁護士としての高い見識と専門性、豊富な経験に基づく、客観的かつ公正な視点から助言を行いました。	11回／11回 (100%)
		11回／11回 (100%)
監査役 梶川 融	当期開催の取締役会11回及び監査役会11回全てに出席し、主に同氏の公認会計士としての高い見識と専門性、豊富な経験に基づく、客観的かつ公正な視点から助言を行いました。	11回／11回 (100%)
		11回／11回 (100%)

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	116 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	158

- (注) 1. 「1 (6) 重要な子会社の状況」に記載の子会社のうち、法定監査の必要な在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（又は公認会計士）の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査証明業務に基づく報酬の額については、上記のほか、当社において、前期に係る報酬の精算として当期に支払った額が9百万円あります。
4. 監査役会は、会計監査人の前期の職務遂行状況を評価した上で、会計監査人の当期の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中に記載してある金額、株式数は、特に注記のない限り表示単位未満を切り捨て、パーセント（％）表示は、表示単位未満を四捨五入しております。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産		負債及び資本	
流動資産	342,482	負債	
現金及び現金同等物	119,159	流動負債	95,071
営業債権及びその他の債権	83,822	営業債務及びその他の債務	65,062
棚卸資産	94,970	借入金	3,773
その他の金融資産	31,618	リース負債	6,975
その他の流動資産	12,911	未払法人所得税等	4,218
		その他の金融負債	463
		その他の流動負債	14,577
非流動資産	325,394	非流動負債	74,550
有形固定資産	171,832	借入金	14,400
投資不動産	9,275	リース負債	34,762
使用権資産	38,403	繰延税金負債	13,059
のれん	3,403	退職給付に係る負債	3,728
無形資産	4,965	その他の金融負債	4,087
持分法で会計処理されている投資	5,326	その他の非流動負債	4,512
その他の金融資産	75,726		
退職給付に係る資産	13,589	負債合計	169,621
繰延税金資産	2,695	資本	
その他の非流動資産	176	資本金	11,599
資産合計	667,877	資本剰余金	13,873
		利益剰余金	376,307
		自己株式	△16,973
		その他の資本の構成要素	106,548
		親会社の所有者に帰属する持分合計	491,355
		非支配持分	6,899
		資本合計	498,255
		負債及び資本合計	667,877

連結損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	660,835
売上原価	432,114
売上総利益	228,721
販売費及び一般管理費	155,318
事業利益	73,402
その他の収益	7,354
その他の費用	14,023
営業利益	66,733
金融収益	17,373
金融費用	8,764
持分法による投資損益（△は損失）	262
税引前利益	75,605
法人所得税費用	18,704
当期利益	56,900
当期利益の帰属	
親会社の所有者	56,441
非支配持分	458
当期利益	56,900

計算書類

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	130,182
現金及び預金	76,252
売掛金	31,145
貯蔵品	72
前払費用	237
関係会社短期貸付金	19,535
その他	2,944
貸倒引当金	△6
固定資産	187,373
有形固定資産	20,034
建物	10,311
構築物	448
機械及び装置	101
車両運搬具	4
工具、器具及び備品	1,324
土地	7,736
リース資産	36
建設仮勘定	70
無形固定資産	559
特許権	185
ソフトウェア	368
その他	5
投資その他の資産	166,779
投資有価証券	60,887
関係会社株式	83,191
関係会社出資金	4,290
従業員に対する長期貸付金	65
関係会社長期貸付金	16,143
更生債権等	673
前払年金費用	2,510
その他	1,231
貸倒引当金	△2,214
資産合計	317,555

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	169,556
買掛金	511
短期借入金	129,724
1年内返済予定の長期借入金	32,631
リース債務	14
未払金	3,133
未払費用	358
未払法人税等	133
預り金	114
賞与引当金	943
役員賞与引当金	140
その他	1,851
固定負債	41,912
長期借入金	14,400
関係会社長期借入金	13,985
リース債務	24
繰延税金負債	7,308
退職給付引当金	1,834
役員退職慰労引当金	430
関係会社事業損失引当金	1,601
役員株式報酬引当金	219
その他	2,108
負債合計	211,468
純資産の部	
株主資本	84,638
資本金	11,599
資本剰余金	21,194
資本準備金	21,192
その他資本剰余金	2
利益剰余金	68,699
利益準備金	2,899
その他利益剰余金	65,799
従業員福利基金	10
従業員退職手当基金	50
研究基金	50
配当準備積立金	420
納税積立金	362
固定資産圧縮積立金	1,136
特別償却準備金	33
繰越利益剰余金	63,738
自己株式	△16,855
評価・換算差額等	21,448
その他有価証券評価差額金	21,448
純資産合計	106,087
負債純資産合計	317,555

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
売上高		
関係会社受取配当金	29,817	
グループ運営収入	12,917	
不動産賃貸収入	514	
その他の売上高	5,285	48,535
売上原価		
当期商品仕入高	3,881	
計	3,881	
他勘定振替高	11	
不動産賃貸原価	269	4,139
売上総利益		44,395
販売費及び一般管理費		
販売費	860	
一般管理費	15,077	15,938
営業利益		28,457
営業外収益		
受取利息	2,894	
受取配当金	1,198	
受取ロイヤリティー	462	
受取賃貸料	571	
投資事業組合運用益	539	
為替差益	895	
その他	451	7,013
営業外費用		
支払利息	4,668	
賃貸費用	226	
貸倒引当金繰入額	21	
固定資産除却損	61	
投資事業組合運用損	164	
事業再編関連費用	1,028	
その他	1,073	7,245
経常利益		28,225
特別利益		
有形固定資産売却益	6	
投資有価証券売却益	3,471	3,477
特別損失		
投資有価証券評価損	3	3
税引前当期純利益		31,700
法人税、住民税及び事業税	601	
法人税等調整額	△1,533	△932
当期純利益		32,632

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月17日

キッコーマン株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多 田 雅 之

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キッコーマン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月17日

キッコーマン株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多 田 雅 之

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キッコーマン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第107期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査致しました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるE Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるE Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月17日

キッコーマン株式会社 監査役会
常勤監査役 森 孝 一 印
常勤監査役 深 澤 晴 彦 印
社外監査役 高 後 元 彦 印
社外監査役 梶 川 融 印

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 | 千葉県野田市野田250番地
当社野田本社 大会議室

電話 | 04-7123-5111



- **東武アーバンパークライン（野田線）野田市駅西口より徒歩約11分。**
駐車場が十分ではありませんので、なるべく公共の交通機関をご利用下さい。
野田市駅から株主総会会場まで送迎バスを運行いたします。
- 株主総会当日のお土産の配布はございません。
- 「キッコーマンもの知りしょうゆ館」の運営状況については、当社ホームページにてご確認ください。



環境に配慮した
「植物油インキ」を
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。